

兵庫県こころのケアセンター 平成26年度実施分に係る
外部評価委員会 事業評価

評価対象事業	評価	所 見
研修事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修の開催回数、受講者数ともに年度計画に挙げられた目標値を上回っており、また、5点満点中4.2点という受講者からも高い評価を得ている。更には、県外受講者の割合が引き続き40%台にあることは、研修の質、専門性に対する評価であり、優れた成果をあげていると判断できる。 ・ 受講希望者(申込者)のうち13%は受講できなかったという点について、前年度から3ポイント改善したものの、更なる改善の余地があるとともに、県民サービスの観点からは県内受講者が一定割合あることも重要である。 ・ 今後、研修の場所や動画配信等の媒体を拡充することで、より多くの人々が研修を受講できるような新たな研修方法の検討が期待される。
情報の収集 発信・普及 啓発事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「こころのケア国際シンポジウム」は、あらためてセンターの活動、知見を紹介する上でも重要な機会であるので、今後も積極的に開催されたい。 ・ 有用な情報の収集を図り、「子ども虐待のための治療用カードゲーム」、「子どものトラウマ診療ガイドライン」、「こころとからだのケア」などホームページの内容の充実を行った。また、アクセスが増加したことをみれば、ホームページの情報が多くの人たちに活用され貴重な社会貢献を果たしたといえる。 ・ 当センターの取組みや支援活動を来所者に対して紹介するパネルの新設や更新については、今後とも継続していただきたい。
連携・交流 事業	S	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携・交流事業として、国内外に向けた精力的な活動が展開されており、特に地域支援活動が我が国最大規模の活動実績であることは、特筆に値する。 ・ 東日本大震災の被災地への支援として、精神保健福祉の専門家への助言が継続的に実施され、当センターの蓄積された経験と知識による支援が成果をあげていることは高く評価できる。 ・ 「ひょうごDPAT」について、全国に先駆けて、マニュアルの作成、研修会の実施、体制整備支援等を行い、求められる役割を適切に果たしていることは評価できる。今後も、DPAT体制整備においてリーダーシップを発揮することを期待する。
相談事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関、地域の相談機関からの相談が定着し、トラウマ・PTSDに関する専門相談件数が増加していることは、専門性が発揮され地域の関係機関との連携も確立されてきているものと評価できる。 ・ 相談者は、地域のさまざまな機関からの紹介を受けて来談しているが、ホームページの情報を見て来談した相談者の件数も増加している。 ・ 今後も診療所との連携や土曜日開館の広報活動を継続的に進めていただきたい。

評価対象事業	評価	所 見
附属診療所の運営	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ ト라우マ・PTSDの専門機関として、アセスメントからPE療法(長時間曝露療法)やTF-CBTやEMDRなどの高度な専門的治療まで行い、専門的で重要な役割を果たしている。 ・ こどものトラウマと女性に配慮した治療が充実し、診療機関としての役割が一層充実する方向にあり、非災害時のトラウマ治療のニーズに応えられているものと思われる。 ・ 東日本大震災をはじめとする被災地支援活動が増加する中での診療時間の確保、専門的治療の更なる充実の必要性、職員の加重負担の軽減などを図るため、人員や予算面での拡充を図ることが望ましいと思われる。
ヒューマンケアアカレッジ事業(音楽療法士養成講座)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数値目標はすべて達成されており、年度計画を十分に達成したものと評価できる。 ・ 音楽療法の導入状況を踏まえ、現任研修と実践発表会は、県内の音楽療法適用の現況を把握しつつ、基礎、専門、現任者それぞれの力量形成、向上につながるものであるように設定されることを期待する。
ヒューマンケアアカレッジ事業(実践普及講座)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ヒューマンケア」の普及啓発と実践を担う地域や家庭での実践人材の養成のための講座であり、ターミナルケア講座は募集定員を満了し、有益な講座であった。他の悲嘆、災害ボランティアの講座も参加者数は目標に達しなかったが、受講者の満足度は高く、質的に優れた講座になっている。 ・ 「悲嘆を学ぶ講座」、「災害ボランティアこころのケア講座」は、定員に対し十分な参加者が得られておらず、実施時期、場所等の条件について要因を検討する必要がある。 ・ 講座の内容については、受講者のニーズの的確な把握に努め社会的有用性などに常に留意して見直しを行うとともに、事業の目的がどのように実現しているのかフォローアップ調査を実施する必要があると思われる。
センター業務運営の効率化	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ センター全体で174万円の剰余金を計上できており、業務運営の効率化が進んでいるものと判断される。 ・ 業績評価システムを導入し、外部評価委員会での意見を踏まえて所要の改善を図り、計画通り実施しており全体として目標を達成できたと評価できる。
研究調査に係る総合的な評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期研究では、災害支援関連1題、自殺関連1題、職場のメンタルヘルスに関する研究1題で、バランスよくテーマ選択が行えている。長期研究でも、3年計画の2年目となり、自然災害関連のテーマが2題と、子どものトラウマ関連が1題、災害救援組織のメンタルヘルスに関するものが1題で、4テーマとも順調に進捗している。また、どの研究も明確な問題意識に基づいた実証的なものとして着々と進んでいる。 ・ 子どものトラウマ評価尺度についての信頼性と妥当性の研究は、事例収集に困難を生じやすいが、国内での活用に向けた重要な研究であり、進展が期待される。

(評価基準)

S：年度計画を大きく上回り、中期計画を十分達し得る優れた業績を上げている。

A：年度計画どおり、中期計画を十分達し得る可能性が高い。

B：年度計画どおりと言えない面もあるが、工夫もしくは努力によって中期計画を達成し得る。

F：年度計画を大きく下回っている、又は中期計画を達成し得ない可能性が高い。